

# 1 調査の概要

## 1. 1 調査の背景と目的

### (1) 調査の背景

習志野市では、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもたちが自分らしく生きることができる社会を実現するための政策を推進している。

この政策目的を達成するため、平成25年度より「習志野市市民協働こども発達支援推進協議会（以下「協議会」という。）」を設置し、こどもの発達支援に関わる施策ロジック・モデルの策定とロジック・モデルを活用した協働型プログラム評価に取り組んでいる。プログラム評価は、プログラムの目的の達成状況を定期的にモニタリングし、評価情報を収集分析するものである。このモニタリング調査の最初の試みとして、平成27年度に「習志野市こどもの発達支援に関する基礎調査」を実施し、基礎的情報を収集分析し、取り組みの評価や施策のあり方に関する検討を行った。

同じ調査を繰り返すことにより変化をモニタリングするためのものとして、平成30年度に「こどもの発達支援に関するモニタリング調査（以下「モニタリング調査」という。）」を実施した。平成27年度基礎調査の結果をもとに、モニタリング調査の結果を比較し、施策の実効性を持続的に改善し、施策の質を向上させることを目指すものである。

### (2) 調査の目的

本調査の主な目的は、以下の3点である。

- ①発達に課題のある子どもをもつ保護者の現状や考え方を把握すること
- ②発達に課題のある子どもを支援する人々の現状や考え方を把握すること
- ③平成27年度基礎調査の結果と比較し、発達支援施策の実効性を検討すること

## 1. 2 調査の実施状況

### (1) 調査の対象者

本調査の対象者は、発達支援に関わるステークホルダー（利害や関心をもつ人々）であり、以下のとおりである。①はサービス利用者、②と③はサービス提供者といえることができる。これらを対象として、同一内容の質問票によるアンケート調査を行った。

- ① 発達に課題や心配がある子どもの保護者
- ② 発達支援サービスの提供者
- ③ 市の発達支援施策に関与している人々

### (2) 調査の方法

調査票の送付方法は、以下の3種類である。

- ① 特別支援学校、特別支援学級、あじさい療育支援センターに通う児童・生徒の保護者  
各学校、センターにて担当教職員が、該当する児童・生徒に直接手渡しし、自宅で保護者が回答（複数の子どもがいる場合、書類を持ち帰った子どもについて回答）。
- ② ひまわり発達相談センターを利用している保護者  
センターから対象となる保護者に手渡し、あるいは郵送し、自宅で回答（複数の子どもがいる場合、年長の子について回答）。
- ③ 発達支援に関わる行政、学校、民間団体などの方々  
対象者に職場住所宛に郵送し、個人として回答。

回答方法は、調査票に同封された返送用封筒にて郵送するか、調査用に開設されたウェブサイトから回答するかのいずれかを選択できるようにした。

### (3) 調査期間

平成30年6月18日～8月5日

### (4) 配布・回答状況

本調査では、上記のとおり子どもによる保護者への持ち帰り、保護者への直接手渡し、あるいは郵送によって調査票を含む調査資料セットを届け、郵送による回答回収、あるいはウェブによる回答回収を行った。

配布数は1,124名（うち、保護者881名、提供者180名、施策関与者63名）であった。最終的な回収数は572票（うち郵送返信492票、オンライン回答80票）、回収率は50.8%であった。

本調査の企画設計、データ・セットの作成と集計・分析、報告書案の作成については、明治大学名誉教授（株式会社 政策情報システム研究所 代表取締役）北大路信郷名誉教授から支援を頂いている。

### 1. 3 調査項目

調査項目		問
1. 回答者について		
(1)	発達に課題や心配がある子どもとの関わり方	1
2. 保護者について		
(1)	子どもの学年	2-1
(2)	課題や心配の内容	2-2
(3)	現在利用している行政施設	2-3
(4)	よく利用する相談先	2-4
3. 偏見や誤解について		
(1)	偏見や誤解があると思うか	3-1
(2)	偏見や誤解が減ってきたと感じるか	3-2
4. 差別や排除について		
(1)	差別や排除があると思うか	4-1
(2)	差別や排除が減ってきたと感じるか	4-2
5. 配慮や尊重の風潮について		
(1)	配慮や尊重の風潮があると思うか	5-1
(2)	配慮や尊重の風潮が増えてきたと感じるか	5-2
6. 社会参加について		
(1)	社会参加できていると思うか	6-1
(2)	社会参加の機会が増えてきたと感じるか	6-2
7. 学校での差別や排除について		
(1)	学校では差別や排除があると思うか	7-1
(2)	学校では差別や排除が減ってきたと感じるか	7-2
8. 地域住民の間での偏見や誤解について		
(1)	地域住民の間で偏見や誤解があると思うか	8-1
(2)	地域住民の間で偏見や誤解が減ってきたと感じるか	8-2
9. 就労活動での差別や排除について		
(1)	就労活動で差別や排除があると思うか	9-1
(2)	就労活動で差別や排除が減ってきたと感じるか	9-2
10. 発達に課題がある子どもに対する行政支援の状況について		
(1)	習志野市は相談しやすい環境にあると思うか	10
(2)	保護者が必要な情報を得られていると思うか	11
(3)	関係諸機関は必要な連携ができていると思うか	12

調査項目		問
1 1. 発達に課題がある子どもが力を発揮できる環境について		
(1)	子どもが自分の所属機関で力を発揮できていると思うか	1 3
(2)	子どもが安心して就職できる環境があると思うか	1 4
1 2. 発達に課題がある子どもに対する地域社会の状況について		
(1)	地域住民の間で子どもが困った時に助けてくれる人が増えてきたと感じるか	1 5
(2)	地域住民の間で子どものことを正しく理解している人が増えてきていると感じるか	1 6
(3)	子どもが参加できる地域イベントが十分あると思うか	1 7
1 3. 回答者について		
(1)	回答者の性別	1 8
(2)	回答者の年齢	1 9

## 2 調査対象の概要

分析対象となった対象者は、平成27年度調査は1,005名であり、平成30年度調査では1,124名となった。回答を得た者（以下「回答者」）の男女比（問18）は、平成27年度調査では、男性85人15.7%、女性456人84.3%であった。平成30年度調査では、男性91人16.2%、女性471人83.8%となった。

回答者の年齢構成は図1のとおりで、平成27年度は30歳代（191人35.4%）と40歳代（186人34.4%）が回答者の約7割を占めていた。平成30年度も30歳代（161人28.6%）と40歳代（257人45.6%）が回答者の約7割を占めている。

図1：問19. 回答者の年齢

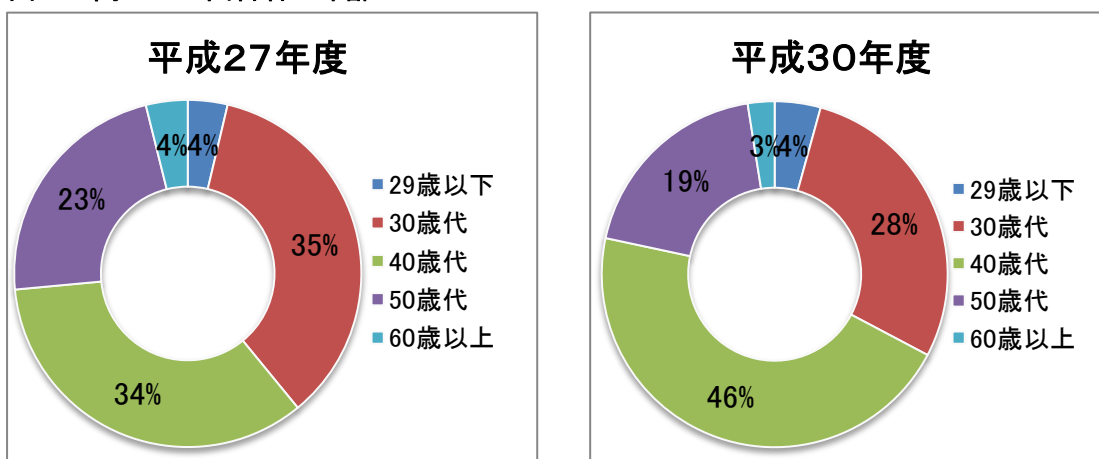
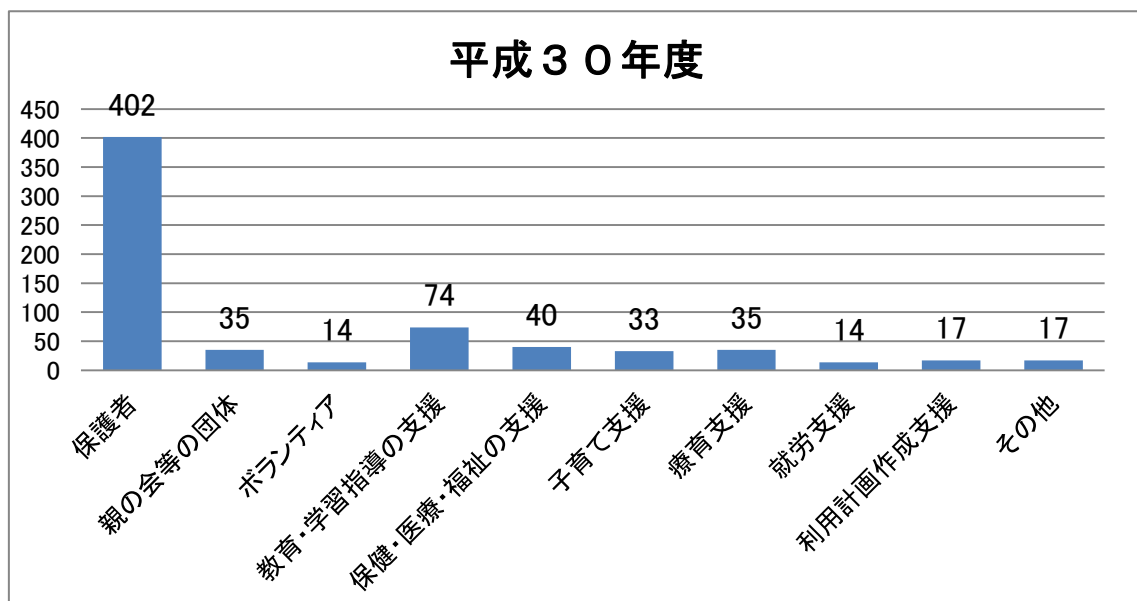
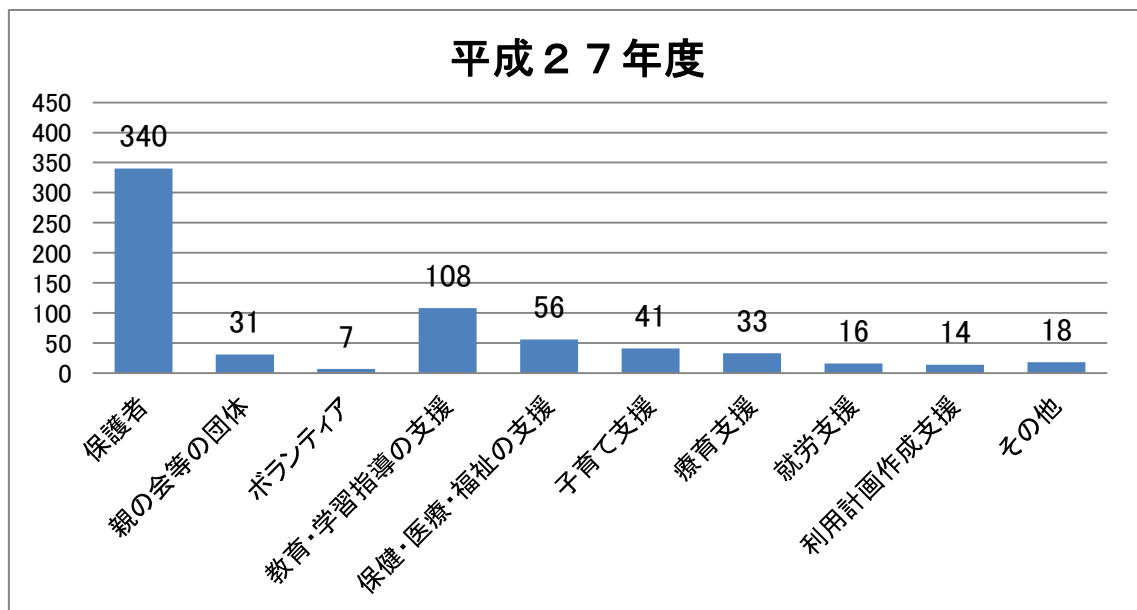


図2にみられるように、平成27年度は回答者の多く（340人62.7%）が発達に課題や心配がある子どもの保護者であった（問1複数選択可）。平成30年度も回答者の多く（402人70.2%）が発達に課題や心配がある子どもの保護者であった（問1複数選択可）。

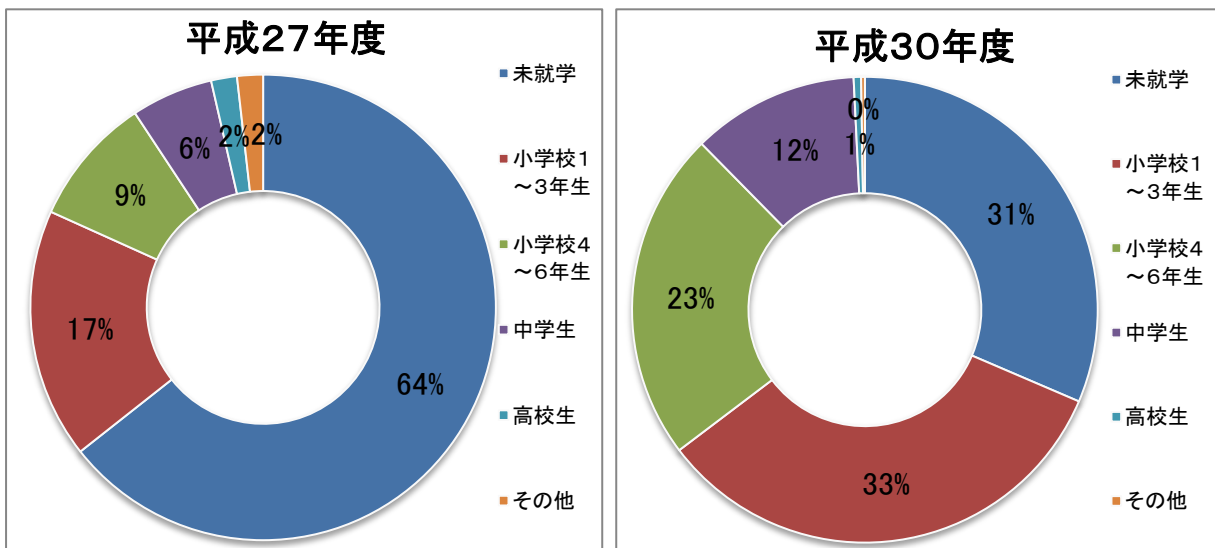
図2：問1. 発達に課題や心配がある子どもとの関わり方



問1で「保護者」を選択した回答者には、問2において、課題や心配のある子どもの学年、課題や心配の内容、利用している行政施設、よく利用する相談先、について尋ねている。

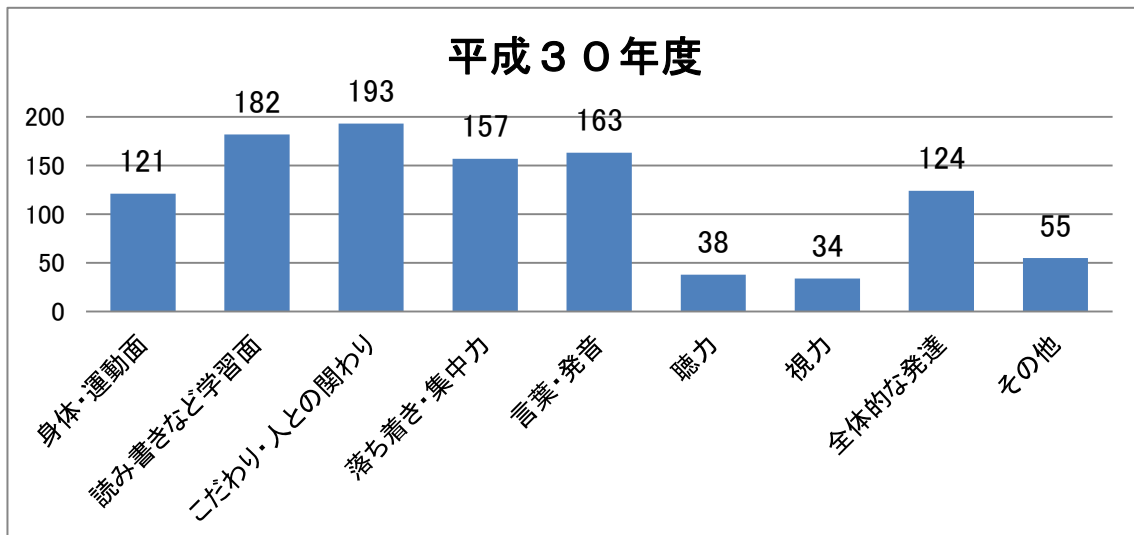
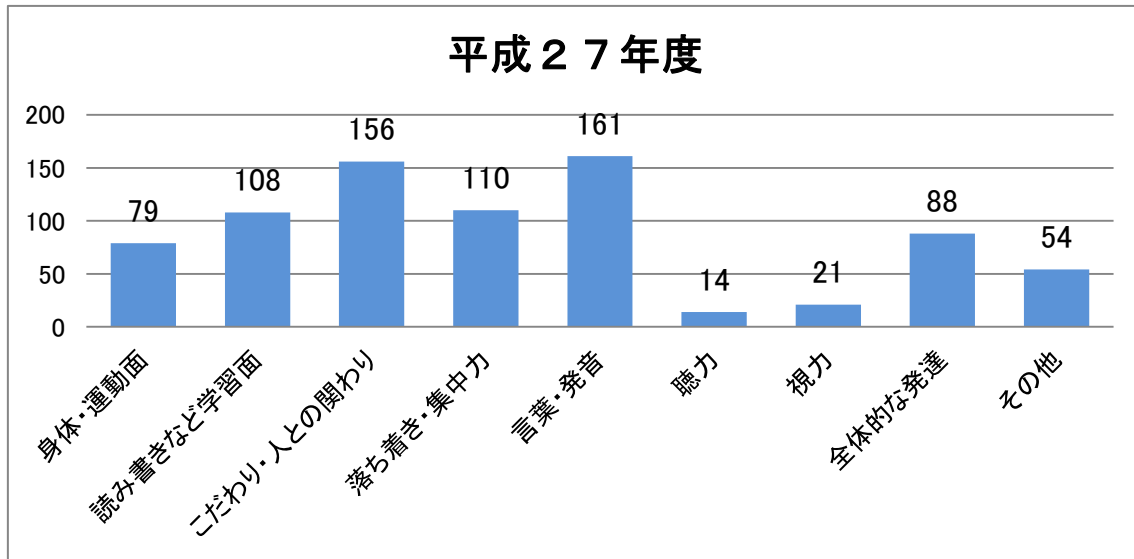
まず、子どもの学年をみると（図3）、平成27年度は未就学児が215人64.4%、小学校1～3年生が58人17.4%、4～6年生が30人9.0%、中高生が25人7.5%と分布した。平成30年度は未就学児が125人32.0%、小学校1～3年生が129人33.0%、4～6年生が89人22.8%、中高生が47人12.0%と分布した。平成30年度の就学児童は合計265人（67.8%）、未就学児は合計125人（32.0%）となり、平成27年度の就学児童の合計113人（33.8%）、未就学児の合計215人（66.2%）の状況とは違いがある。

図3：問2-1. 子どもの学年



これらの子どもの課題や心配事としては、平成27年度は、人との関わりや言葉など、対人関係に関連する内容が最も多く、次いで学習面や集中力などに関する内容が続き、全体的な発達や運動面に関する内容も挙げられた。平成30年度は、対人関係（人との関わり）、学習面（読み書きなど）、言語面（言葉、発音）、行動面（落ち着き、集中力）といった内容の順となっている。平成27年度と比較し就学児童が多いことから、読み書きなどの学習面の内容が特に多くなっている（7ページ図4）。

図4：問2-2. 課題や心配の内容



(8ページ図5) のとおり、平成27年度調査で対象となった発達支援サービス利用者の多く(210人38.7%)はひまわり発達相談センターの利用者であったが、平成30年度は就学児童が多いことから、特別支援学級が最も多く、次いでひまわり発達相談センター、あじさい療育支援センターとなっている。また、(8ページ図6)に示されているとおり、平成27年度は保護者達が「よく利用する相談先」としても、ひまわり発達相談センターやあじさい療育支援センターを含む「福祉施設」が最も多く(179人33.0%)になっており、続いて「保育所(園)・幼稚園・こども園」「学校・教育機関」「病院・医療機関」と、定常的あるいは定期的に利用する施設が主要な相談先となっている。平成30年度は学校・教育機関が最も多く(183人32.0%)、次いで病院・医療機関、福祉施設、民間療育施設となっている。平成27年度と比較し就学児童が多いことから、教育機関と併せて医療機関や放課後等デイサービスのような民間療育機関を利用しているといった状況が考えられる。

図5：問2-3.

現在利用している行政施設

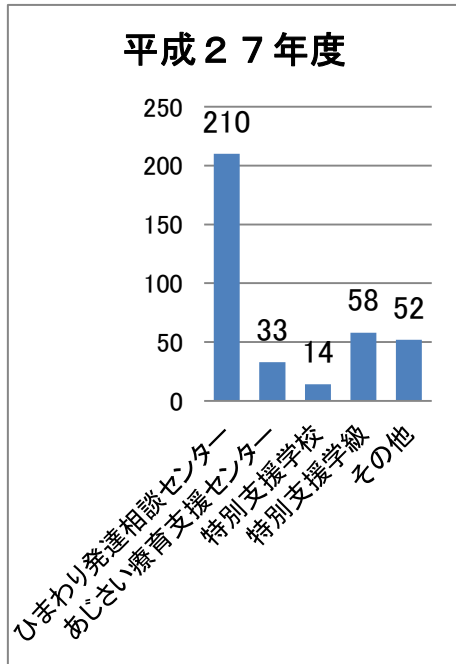
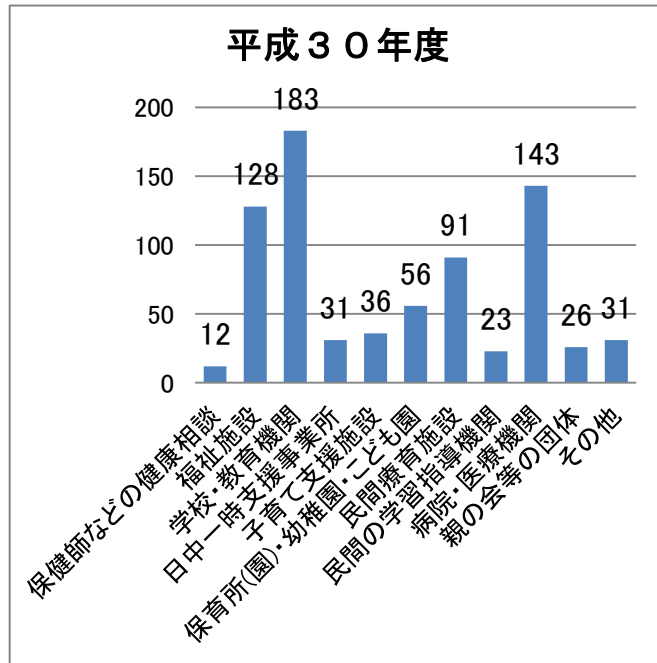
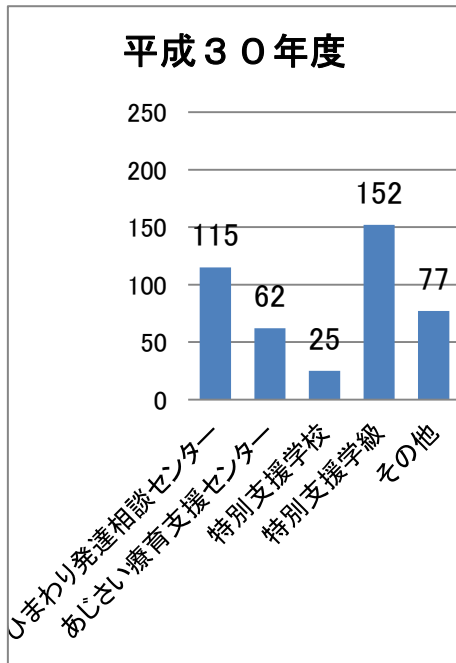
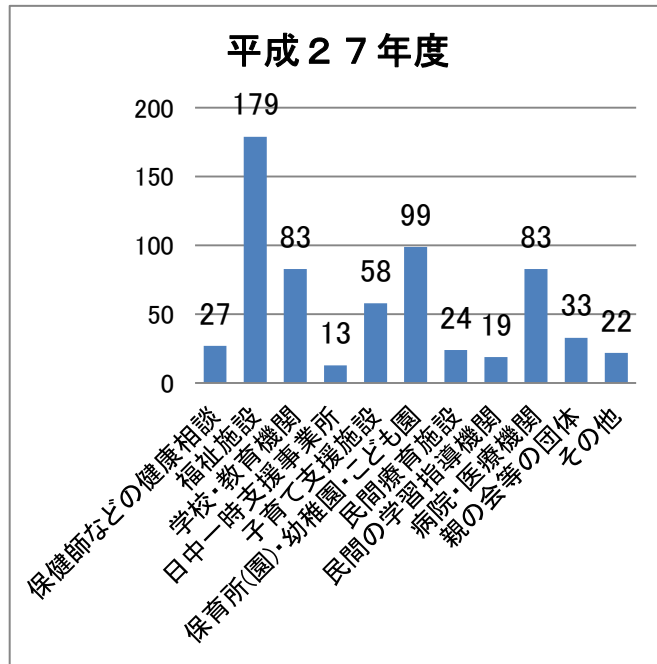


図6：問2-4.

よく利用する相談先





### 3 調査結果

以下では、調査から得られたデータの記述と分析を行う。

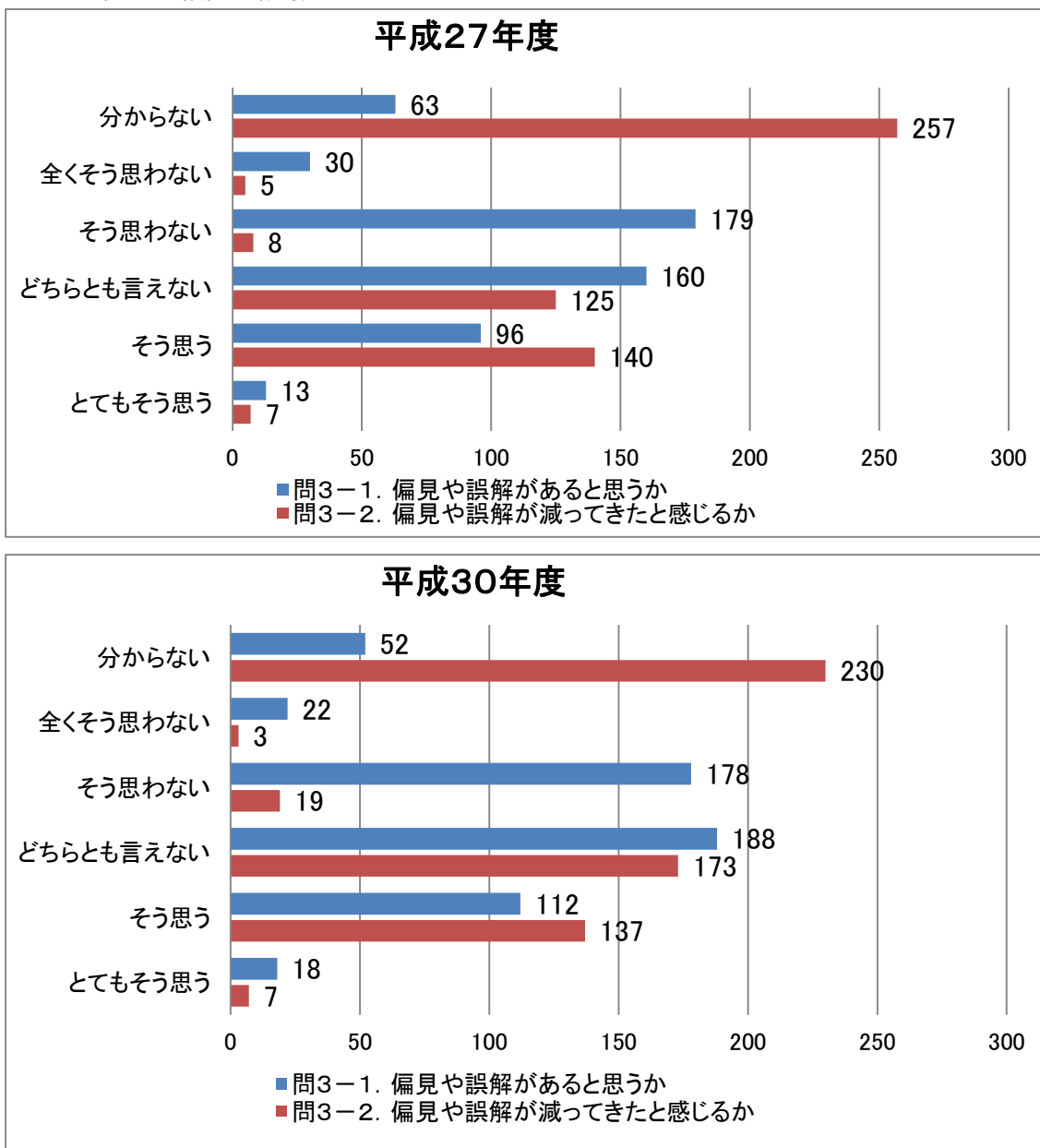
問3から問9までは、発達に課題がある子どもが置かれている生活環境や社会状況を対象者達がどのように捉えているかを調べているが、各問とも、「現状についての評価」と「過去から現在までの変化（望ましい方向に変化しているか）」を尋ねる2つの問がセットになっている。これらの現状と変化をセットにした問については、以下の棒グラフ表示において、変化に関する回答が肯定側の場合は「そう思う、とてもそう思う」と読み替え、否定側の場合は「そう思わない、全くそう思わない」、また「以前と変わらない」は「どちらとも言えない」に読み替え、現状と変化を同一の評価軸と扱って、両者が対比できるようにしている。

#### 【問3】 偏見や誤解（10ページ図7）

平成27年度調査時の習志野市において、発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解があると思うかについては、「そう思わない（179人33.1%）」と「どちらとも言えない（160人29.6%）」という回答が最も多かった。偏見や誤解が減ってきたと感じるかについては、「分からない（257人47.4%）」という回答が半分近くを占めたものの、4人に1人以上の回答者が「減ってきた」（10ページ図7では「とてもそう思う」と「そう思う」の合計147人27.1%）と肯定的で、「増えてきた」という否定的回答（合計13人2.4%）をはるかに上回っている。

平成30年度調査でも、発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解があると思うかについては、「そう思わない（178人31.2%）」と「どちらとも言えない（188人33.0%）」という回答が最も多かった。偏見や誤解が減ってきたと感じるかについては、「分からない（230人40.4%）」の回答が約4割となり、4人に1人以上の回答者が「減ってきた」（10ページ図7では「とてもそう思う」と「そう思う」の合計144人25.3%）と肯定的で、「増えてきた」という否定的回答（合計22人3.9%）を上回っている事は、平成27年度調査時と同様の結果となった。

図7：問3. 偏見や誤解



【問4】差別や排除（11ページ図8）

習志野市において、発達に課題がある子どもに対する差別や排除（いじめなど）があると思うかについては、平成27年度調査時は「どちらとも言えない（161人29.7%）」「分からない（147人27.1%）」に次いで、「そう思う・とてもそう思う（127人23.4%）」が「そう思わない・全くそう思わない（107人19.7%）」を上回った。

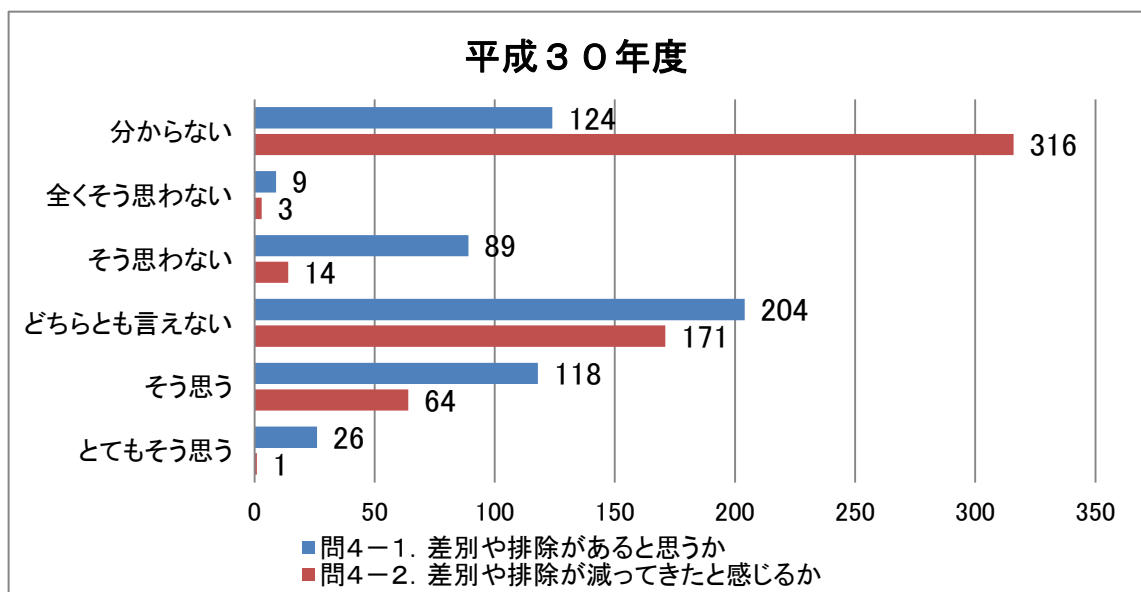
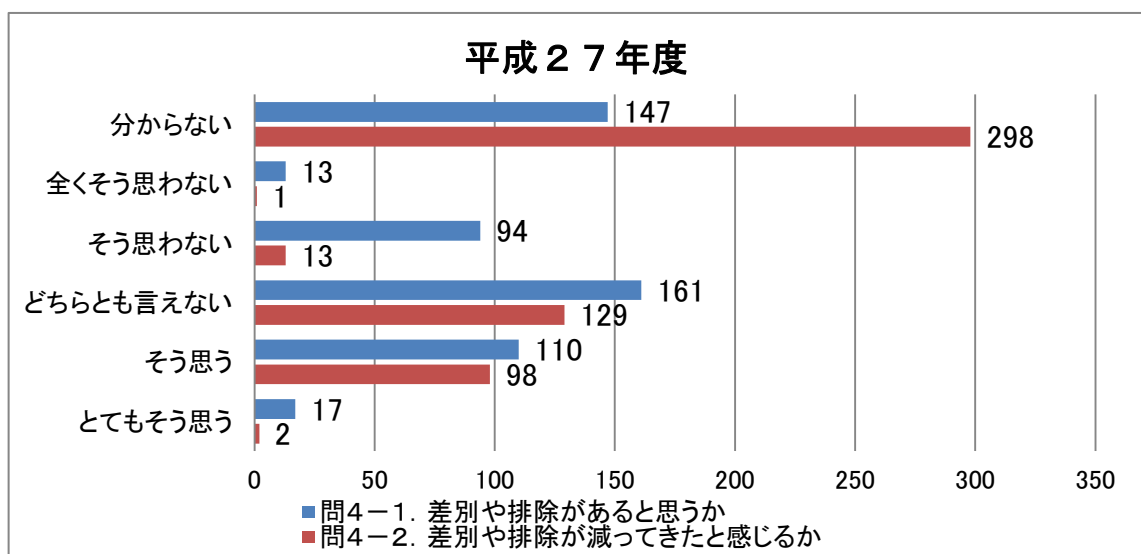
差別や排除が減ってきたと感じるかについては、「分からない（298人55.1%）」という回答が突出して多いが、「以前と変わらない」（11ページ図8では「どちらとも言えない」129人23.8%）に次いで「減ってきた」（11ページ図8では「とてもそう思う」「そう思う」の合計100人18.5%）と感じる回答者が多かった。

平成30年度調査では、「どちらとも言えない（204人35.8%）」が多い事は平成

27年度調査時と同様であるが、「そう思う・とてもそう思う（144人25.3%）」が「分からない（124人21.8%）」を上回った。「そう思わない・全くそう思わない（98人17.2%）」についても微減している。

差別や排除が減ってきたと感じるかについては、平成27年度調査時と同様で、「分からない（316人55.5%）」という回答が突出して多いが、「以前と変わらない」（11ページ図8では「どちらとも言えない」171人30.1%）に次いで「減ってきた」（11ページ図8では「とてもそう思う」「そう思う」の合計65人11.4%）と感じる回答者が多かった。

図8：問4. 差別や排除



### 【問5】配慮や尊重の風潮（13ページ図9）

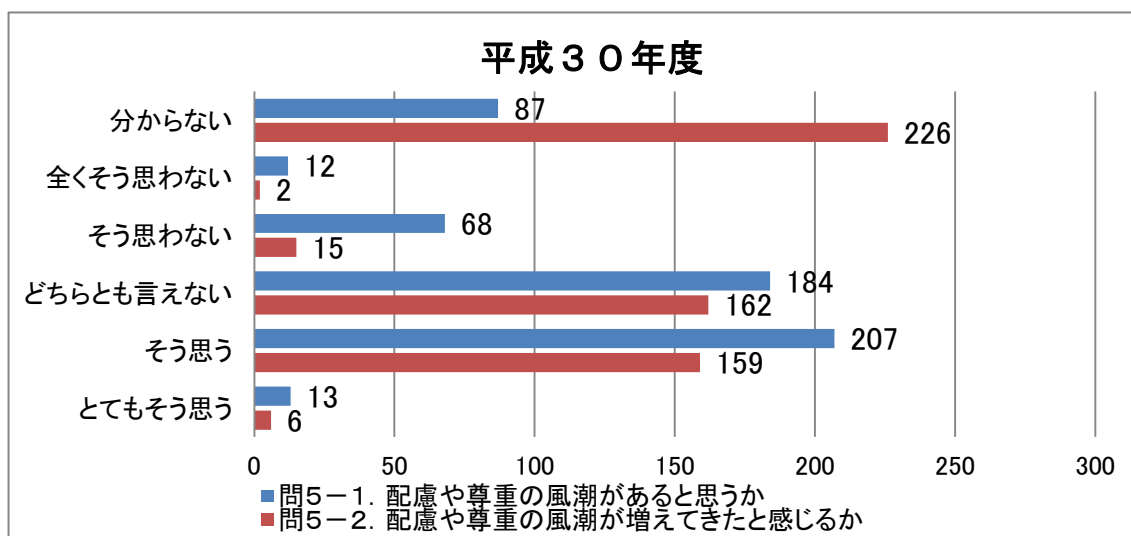
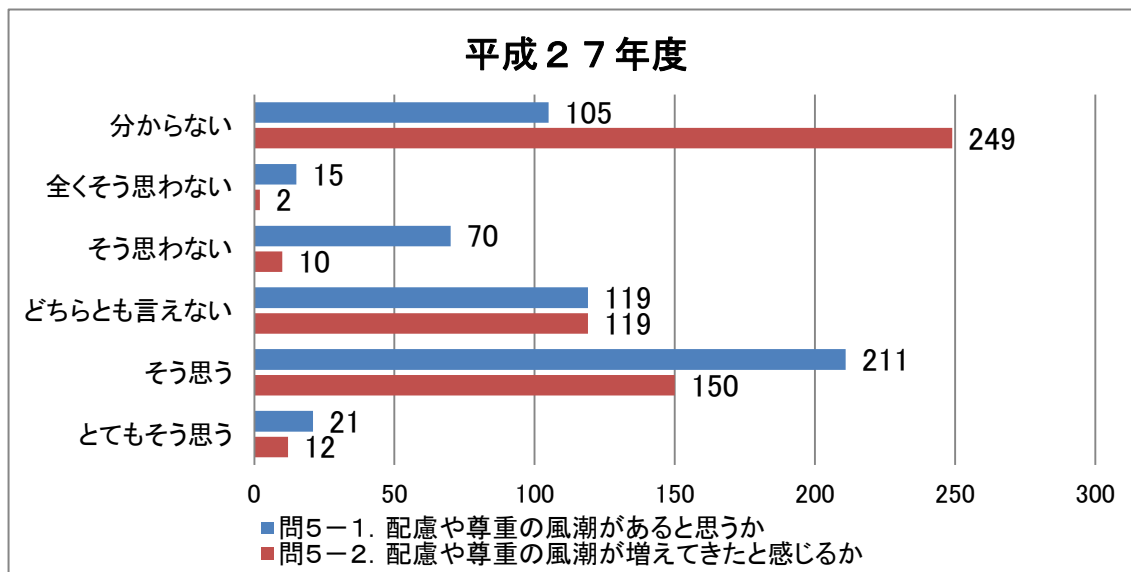
習志野市において、発達に課題がある子どもに対する配慮や尊重の風潮があると思うかについては、平成27年度調査では「そう思う（211人39.0%）」という回答が最多であった。「とてもそう思う（21人3.9%）」と合わせた肯定的な見方（232人42.9%）が、否定的な見方（「そう思わない」、「全くそう思わない」の合計85人15.7%）よりもはるかに多いことがわかる。

また、配慮や尊重の風潮が増えてきたと感じるかについては、「分からない（249人45.9%）」という回答が半数近くを占めているが、これに次いで「増えてきた」（13ページ図9では「そう思う」150人27.7%）という回答が多く、「とても増えてきた」（「とてもそう思う」12人2.2%）と合わせると、肯定的回答が約3割（162人29.9%）となる。

平成30年度調査でも同様に、そう思う（207人36.3%）」という回答が最多であった。「とてもそう思う（13人2.3%）」と合わせた肯定的な見方（220人38.5%）が、否定的な見方（「そう思わない」、「全くそう思わない」の合計80人14.0%）よりも多いことがわかる。但し、どちらとも言えない（184人32.2%）について、平成27年度調査時（119人22.0%）よりも多くなっていることが顕著である。

また、配慮や尊重の風潮が増えてきたと感じるかについても同様であり、「分からない（226人39.6%）」という回答が約4割を占め、これに次いで「増えてきた」（13ページ図9では「そう思う」159人27.9%）という回答が多く、「とても増えてきた」（「とてもそう思う」6人1.1%）と合わせると、肯定的回答が約3割（165人28.9%）となる。但し、どちらとも言えない（162人28.4%）について、平成27年度調査時（119人22.0%）よりも多くなっている。

図9：問5. 配慮や尊重の風潮



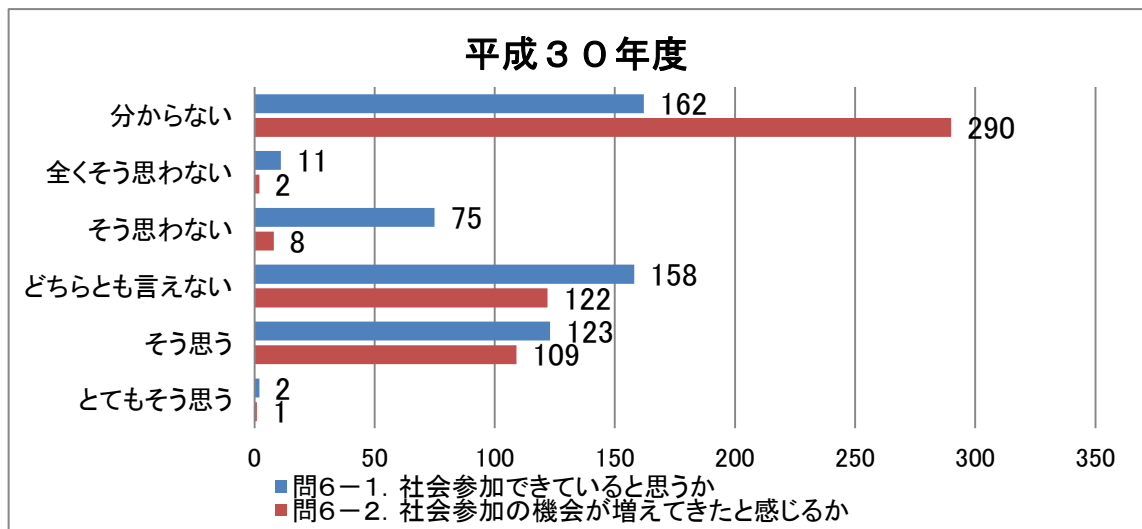
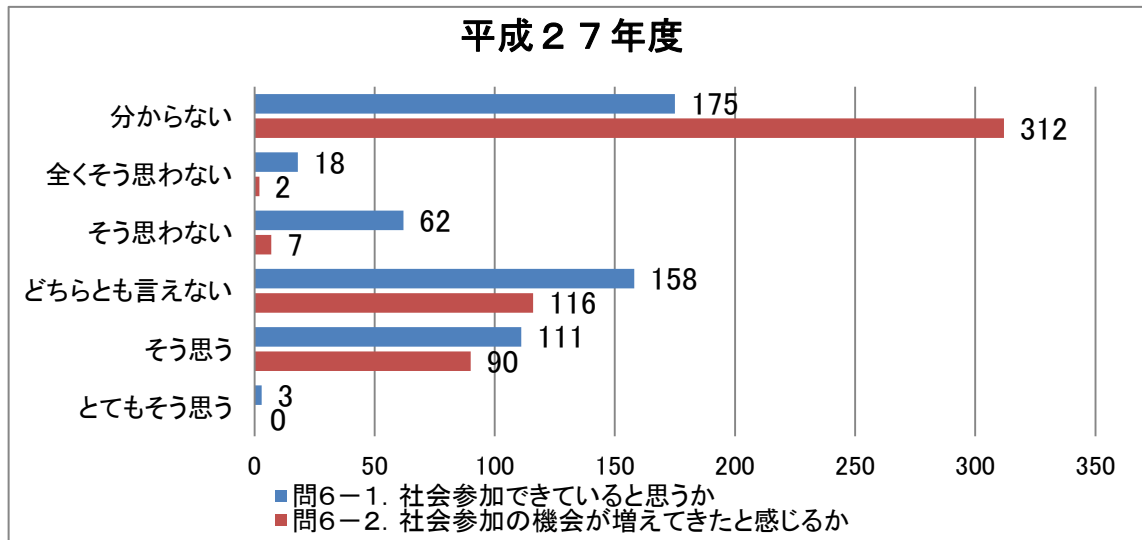
【問6】社会参加（14ページ図10）

習志野市において、平成27年度調査時は、発達に課題がある子どもが社会参加できていると思う（「そう思う」111人21.1%と「とてもそう思う」3人0.6%）という肯定的な回答は114人21.6%にとどまっており、「分からない（175人33.2%）」「どちらとも言えない（158人30.0%）」という回答が多数を占めている。社会参加の機会が増えてきたと感じるかについては、「分からない（312人59.2%）」と「以前と変わらない」（14ページ図10では「どちらとも言えない」116人22.0%）という回答が合わせて8割以上を占めている。

平成30年度調査でも、発達に課題がある子どもが社会参加できていると思う（「そう思う」123人23.2%と「とてもそう思う」2人0.4%）という肯定的な回答は125人23.5%にとどまり、「分からない（162人30.5%）」「どちらとも言えない（158人

29.8%)」という回答が多数を占めている。社会参加の機会が増えてきたと感じるかについては、「分からない(290人54.5%)」と、「以前と変わらない」(14ページ図10では「どちらとも言えない」122人22.9%)という回答が合わせて7割以上を占めている。

図10：問6. 社会参加



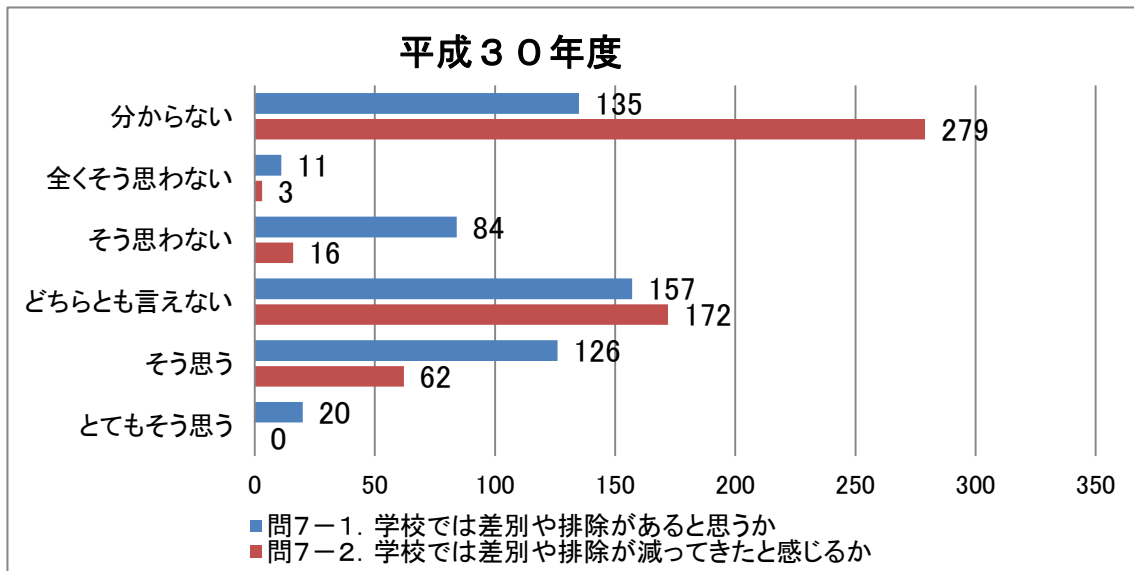
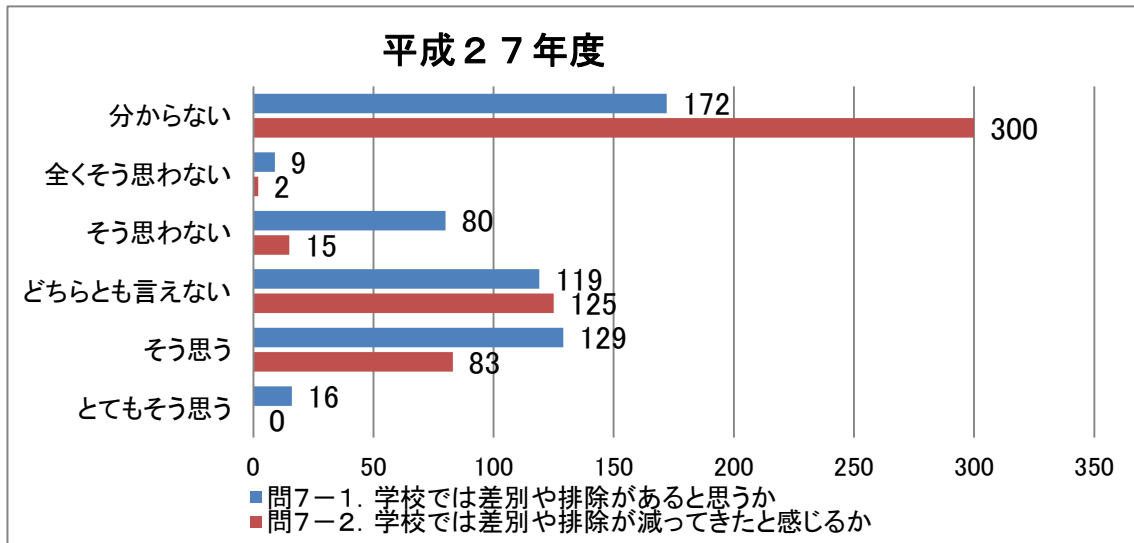
### 【問7】学校での差別や排除（16ページ図11）

平成27年度調査では、発達に課題がある子どもに対する学校での差別や排除（いじめなど）について、回答者に未就学児の保護者が多いことから、「分からない」という回答が多くなることが予想された。3人に1人が「分からない」と回答（172人32.8%）しているが、肯定的回答と否定的回答を比べると、差別や排除がある（「そう思う」と「とてもそう思う」の合計145人27.6%）という回答が多く、差別や排除がない（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計89人17.0%）を10ポイント以上回っている。また、差別や排除が減ってきたかについては、「分からない」という回答が6割近く（300人57.1%）を占めている。学校の状況を継続的に観察できる学校関係者以外には判断が難しいものと思われた。この約6割を除くと、減ってきたという肯定的な回答（「そう思う」83人15.8%）が否定的な回答（17人3.2%）を上回っている。

平成30年度調査では、就学児童の保護者が多くなったことから、「分からない」という回答は少なくなることが予想された。平成27年度調査時に比べると、「分からない」という回答は少なくなっており（135人25.3%）、「どちらとも言えない」の回答が、平成27年度調査時（119人22.7%）から平成30年度調査（157人29.5%）では増加している。肯定的回答と否定的回答を比べると、差別や排除がある（「そう思う」と「とてもそう思う」の合計146人27.4%）という回答が多く、差別や排除がない（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計95人17.8%）を約10ポイント上回っている事は平成27年度調査時とほぼ同様である。

学校では差別や排除が減ってきたかについては、就学児童の保護者が多いことから、「分からない」という回答は少なくなることが予想されたが、平成27年度調査時よりは少なくなかったものの、突出して（279人52.4%）多かった。やはり学校の状況を継続的に観察できる学校関係者以外には判断が難しいものと思われる。この約半数を除くと、減ってきたという肯定的な回答（「そう思う」62人11.7%）が否定的な回答（19人3.6%）を上回っているが、肯定的な回答のパーセンテージは減じている。

図 1 1 : 問 7 . 学校での差別や排除



【問 8】地域住民の偏見や誤解（17 ページ図 1 2）

発達に課題のある子どもに対して、地域住民の間に偏見や誤解があると思うかについては、平成 2 7 年度調査時は、「どちらとも言えない（171 人 32. 5%）」という回答に次いで、偏見や誤解があるとする回答（「そう思う」146 人 27. 8%）と（「とてもそう思う」24 人 4. 6%）が多い。合計すると 3 割以上（32. 3%）の回答者が地域住民の間に偏見や誤解があると思っており、誤解や偏見の存在に否定的な回答（合計 80 人 15. 2%）を上回っていた。

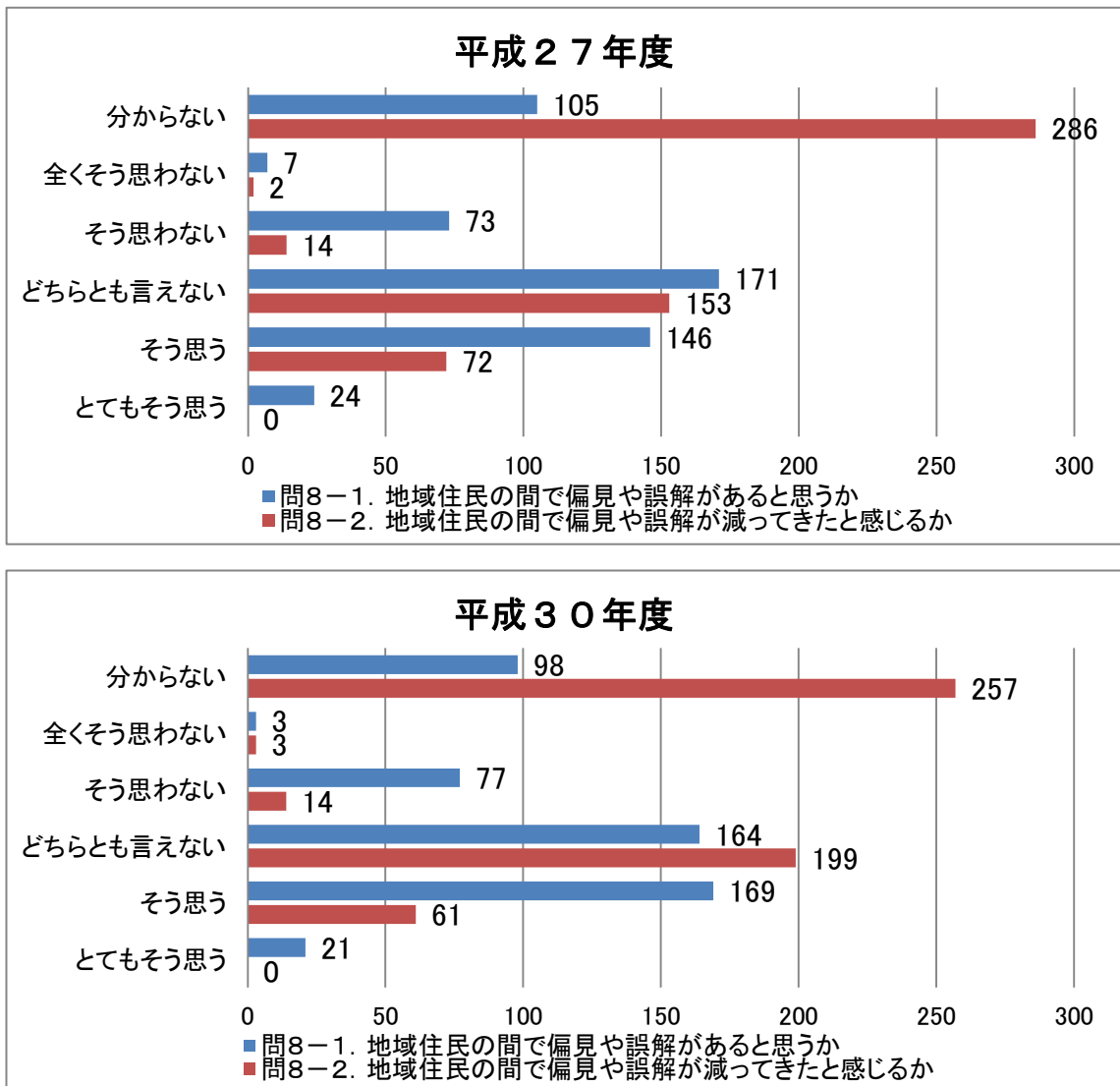
地域住民の間の偏見や誤解が減ってきたかについては、「分からない（286 人 54. 3%）」と「どちらとも言えない [以前と変わらない]（153 人 29. 0%）」が多数を占めた。



平成30年度調査では、偏見や誤解があるとする回答「そう思う」(169人31.8%)という回答が、「どちらとも言えない(164人30.8%)」を上回った。「とてもそう思う(21人3.9%)」と合計すると、偏見や誤解があるとする回答は(190人35.7%)となり、偏見や誤解の存在に否定的な回答(合計80人15.0%)を上回っている。

地域住民の間の偏見や誤解が減ってきたかについては、「分からない(257人48.1%)」と「どちらとも言えない[以前と変わらない](199人37.3%)」が平成27年度調査時と同様に多数を占めている。「どちらとも言えない」の回答数が増加し、「分からない」の回答数が減少しているが、これらの回答が8割以上を占めている事は、平成27年度調査と同様である。

図12：問8. 地域住民の間での偏見や誤解



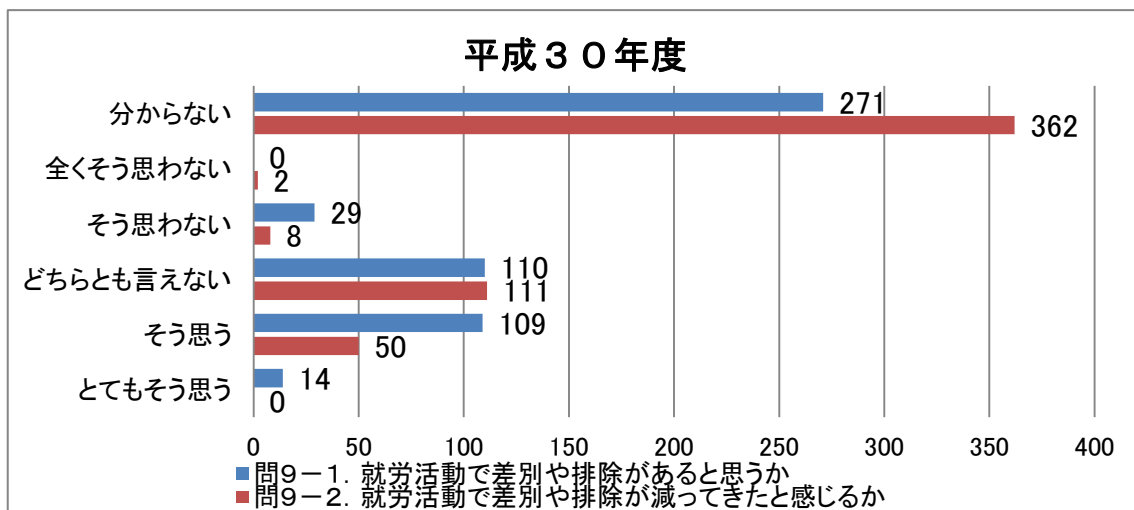
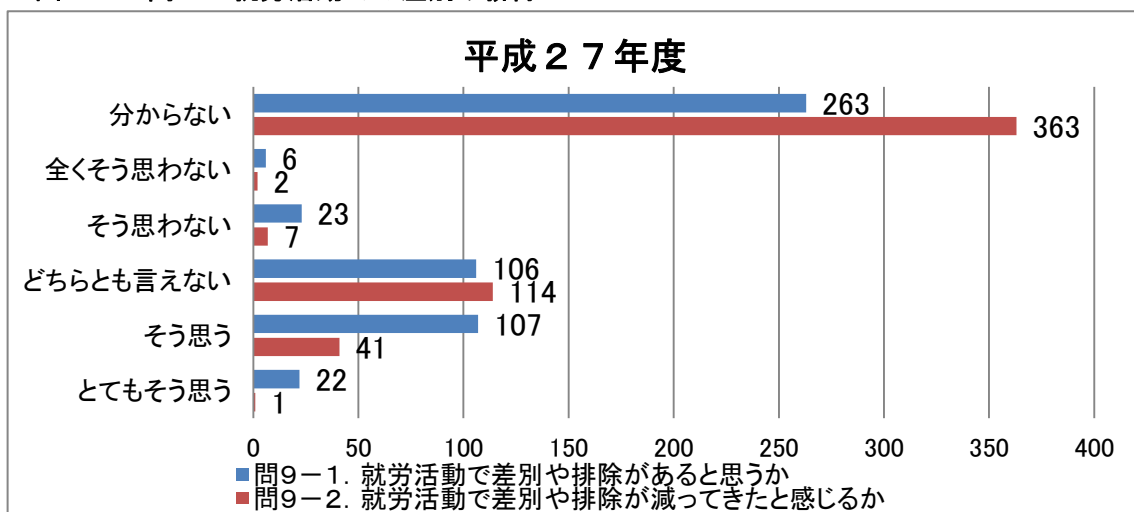
### 【問9】就労活動における差別や排除（図13）

平成27年度調査時は、就労活動における差別や排除（いじめなど）についても、問8と同様の傾向が見られ、差別や排除があると思うかについては、「どちらとも言えない

（106人20.1%）」を除くと差別や排除があることを認める回答（「そう思う」107人20.3%と「とてもそう思う」22人4.2%、合計129人24.5%）が多く、差別や排除の存在に否定的な回答（合計29人5.5%）をはるかに上回っていた。

平成30年度調査でもこの傾向は同様であり、差別や排除があると思うかについては、「どちらとも言えない（110人20.6%）」を除くと差別や排除があることを認める回答（「そう思う」109人20.5%と「とてもそう思う」14人2.6%、合計123人23.1%）が多く、差別や排除の存在に否定的な回答（合計29人5.4%）をはるかに上回っている。また、そのような差別や排除が減ってきたと感じるかについては、平成27年度調査が「分からない（363人68.8%）」と「どちらとも言えない（114人21.6%）」、平成30年度が「分からない（362人67.9%）」と「どちらとも言えない（111人20.8%）」が双方とも大多数を占める結果となった。

図13：問9. 就労活動での差別や排除



以上問7～9の傾向をまとめると、下記の表のようになる。

		ある	ない
【問7】学校での差別や排除	平成27年度	27.6%	17.0%
	平成30年度	27.4%	17.8%
【問8】地域住民の間の偏見や誤解	平成27年度	32.3%	15.2%
	平成30年度	35.7%	15.0%
【問9】就労活動での差別や排除	平成27年度	24.5%	5.5%
	平成30年度	23.1%	5.4%

平成27年度調査時も平成30年度調査でも学校、地域社会、就労のいずれにおいても、発達に課題のある子どもが置かれている状況は困難なものを受け止められていることがわかる。特に就労についての困難さについては今後の取り組みが強く求められる。

#### 【問10～問12】行政支援（20ページ図14）

発達に課題がある子どもに関する行政支援について、平成27年度調査時に習志野市は困ったことを相談しやすい環境にあると思うかを尋ねたところ（問10）、「とても思う」（40人7.6%）、「そう思う」（305人57.7%）という回答は合わせて65.2%で、相談しにくい（「全くそう思わない」20人3.8%、「そう思わない」41人7.8%）という回答（11.5%）を大きく上回った。平成30年度調査では、「とても思う」（34人6.4%）、「そう思う」（262人49.3%）という回答は合わせて55.7%で微減している。微増となった相談しにくい（「全くそう思わない」27人5.1%、「そう思わない」62人11.7%）という回答（16.8%）を大きく上回っている傾向は平成27年度調査時と同様である。

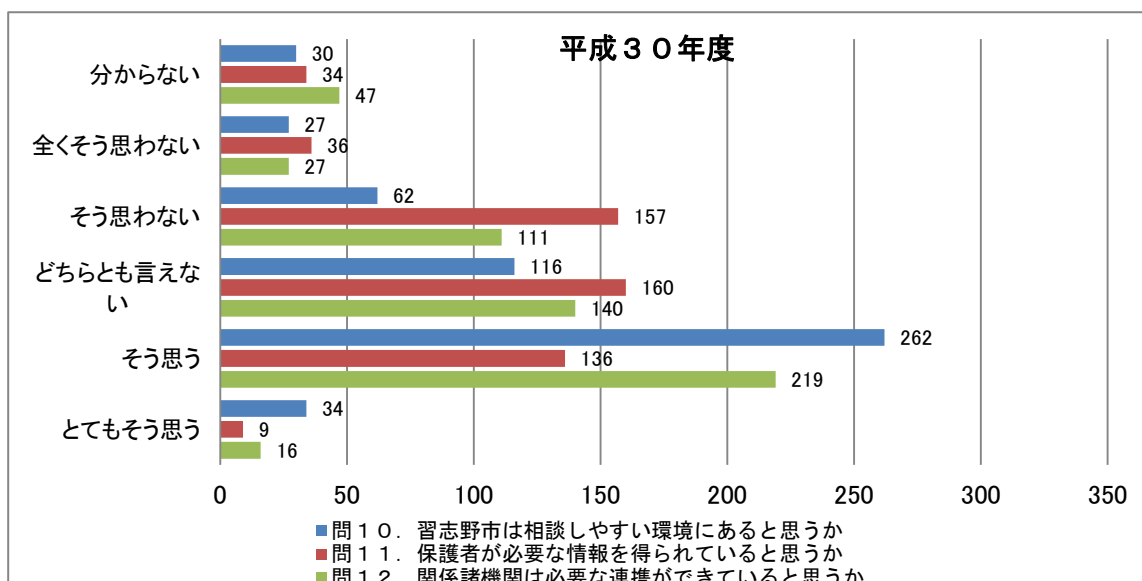
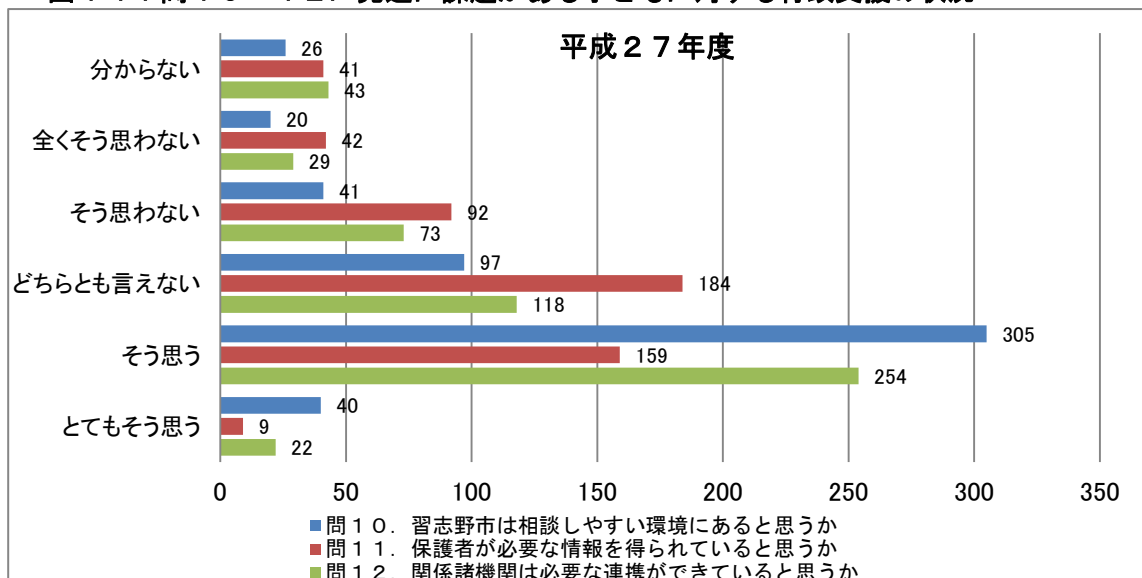
発達に課題がある子どもを持つ保護者が必要な情報を得られていると思うかについては（問11）、平成27年度調査では、情報が得られているという回答（「とても思う」9人1.7%、「そう思う」159人30.2%、合計168人31.9%）と、「どちらとも言えない」という回答（184人34.9%）、情報が得られていないという回答（「全くそう思わない」42人8.0%、「そう思わない」92人17.5%、合計134人25.4%）にほぼ3分割される結果となっていた。問10で「習志野市は相談しやすい環境にある」という評価の回答が6割近いにもかかわらず、情報が得られているという回答が3割程度しかないことに注視すべきものとなっていた。

平成30年度調査では、情報が得られているという回答（「とても思う」9人1.7%、「そう思う」136人25.6%、合計145人27.3%）と、「どちらとも言えない」という回答（160人30.1%）、情報が得られていないという回答（「全くそう思わない」36人6.8%、「そう思わない」157人29.5%、合計193人36.3%）にほぼ3分割される結果は同様のものではあった。しかしながら、平成30年度調査では、情

報が得られていないという否定的な回答が、情報が得られているという肯定的な回答を上回るという結果が生じている。

また、発達支援に関わる諸機関の連携については（問12）、平成27年度調査では、必要な連携ができている（「とてもそう思う」22人4.1%、「そう思う」254人47.1%、合計276人51.2%）と思っている回答者が5割以上おり、否定的な意見（「全くそう思わない」29人5.4%、「そう思わない」73人13.5%、合計102人18.9%）を大きく上回っていた。上回る傾向としては同様であるが、平成30年度調査では、必要な連携ができている（「とてもそう思う」16人2.9%、「そう思う」219人39.1%、合計235人42.0%）と思っている回答者が約10ポイント減じ、否定的な意見（「全くそう思わない」27人4.8%、「そう思わない」111人19.8%、合計138人24.6%）が6ポイント弱の増加となっている。

図14：問10～12. 発達に課題がある子どもに対する行政支援の状況

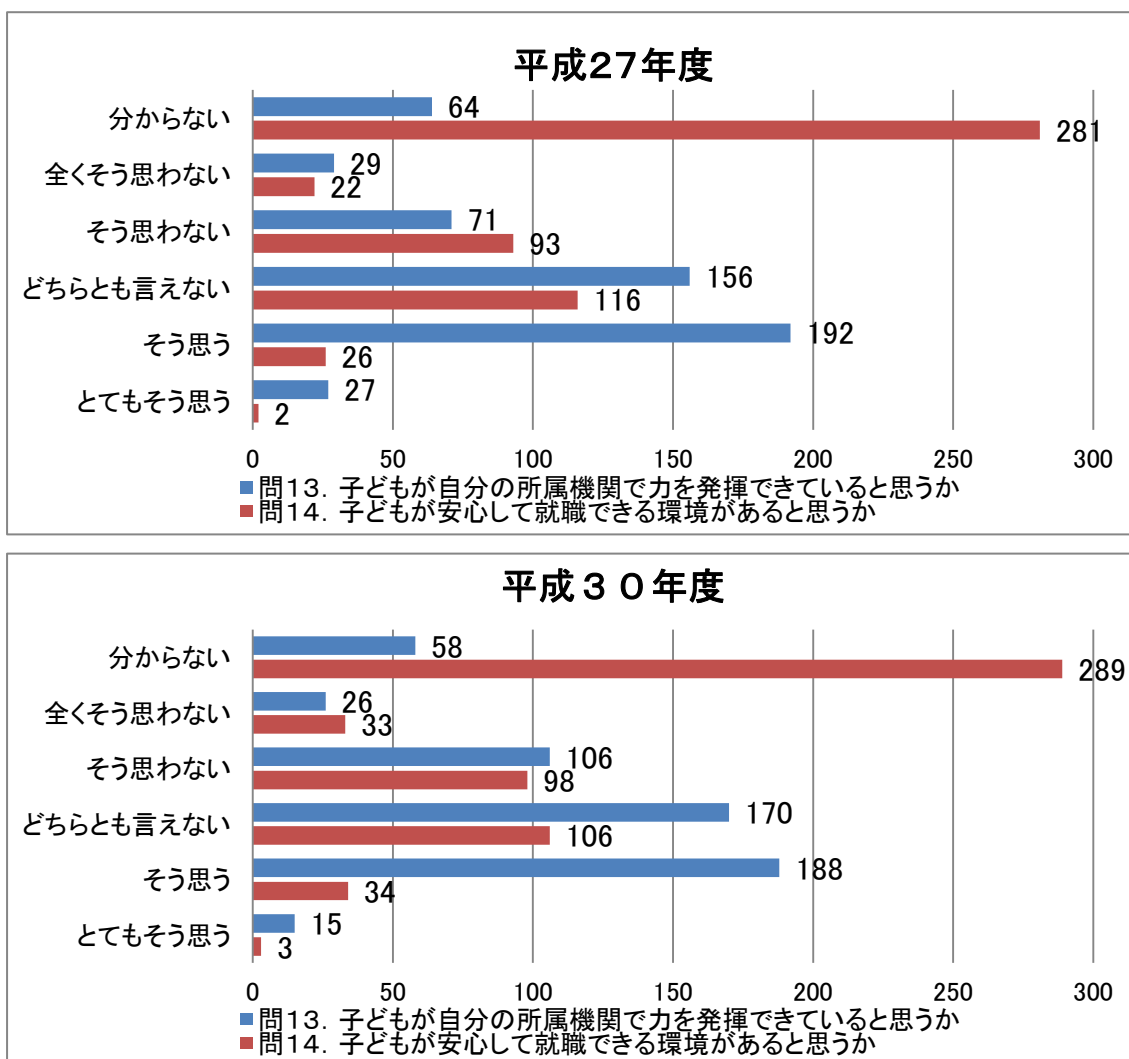


【問13・問14】力を発揮できる環境（22ページ図15）

発達に課題がある子どもの生活環境について、子どもたちが保育所（園）・幼稚園・学校など、それぞれの所属先で自分の持てる力を発揮できているか（問13）について平成27年度調査では、肯定的な意見（「とてもそう思う」27人5.0%、「そう思う」192人35.6%）が約4割（40.6%）、「どちらとも言えない」という回答が約3割（156人28.9%）、否定的な意見（「全くそう思わない」29人5.4%、「そう思わない」71人13.2%）が約2割（18.6%）であった。

平成30年度調査では、肯定的な意見（「とてもそう思う」15人2.7%、「そう思う」188人33.4%）が約4割弱（36.1%）、「どちらとも言えない」という回答が約3割（170人30.2%）、否定的な意見（「全くそう思わない」26人4.6%、「そう思わない」106人18.8%）が約2割強（23.4%）であった。

図15：問13・14. 発達に課題がある子どもが力を発揮できる環境



一方で、子どもたちが安心して就職できる環境があるかを尋ねたところ（問14）、

平成27年度調査では、肯定的な回答（「とてもそう思う」2人0.4%、「そう思う」26人4.8%）は、合わせてわずか5.2%に過ぎなかった。前の問13では保育所（園）・幼稚園・学校などで自分の持てる力を発揮できているという回答が4割程度あったにもかかわらず、これらの施設・機関を出たあとの社会状況は厳しいものであるという認識が明確に表れていた。この事は、平成30年度調査でも同様であり、肯定的な回答（「とてもそう思う」3人0.5%、「そう思う」34人6.0%）は、合わせてわずか6.6%に過ぎなかった。

### 【問15～問17】地域社会の状況（23ページ図16）

発達に課題がある子どもに関する地域社会の現状については、問15、16、17の3問により回答者の考えを尋ねている。まず、地域住民の間で、発達に課題がある子どもが困った時に助けてくれる人が増えてきているか（問15）について平成27年度調査では、増えてきたという肯定的な回答（「とてもそう思う [とても増えてきた]」1人0.2%、「そう思う [増えてきた]」92人17.0%）は合わせて17.2%にとどまっており、大多数（305人56.4%）は「分からない [以前と変わらない]」と回答している。

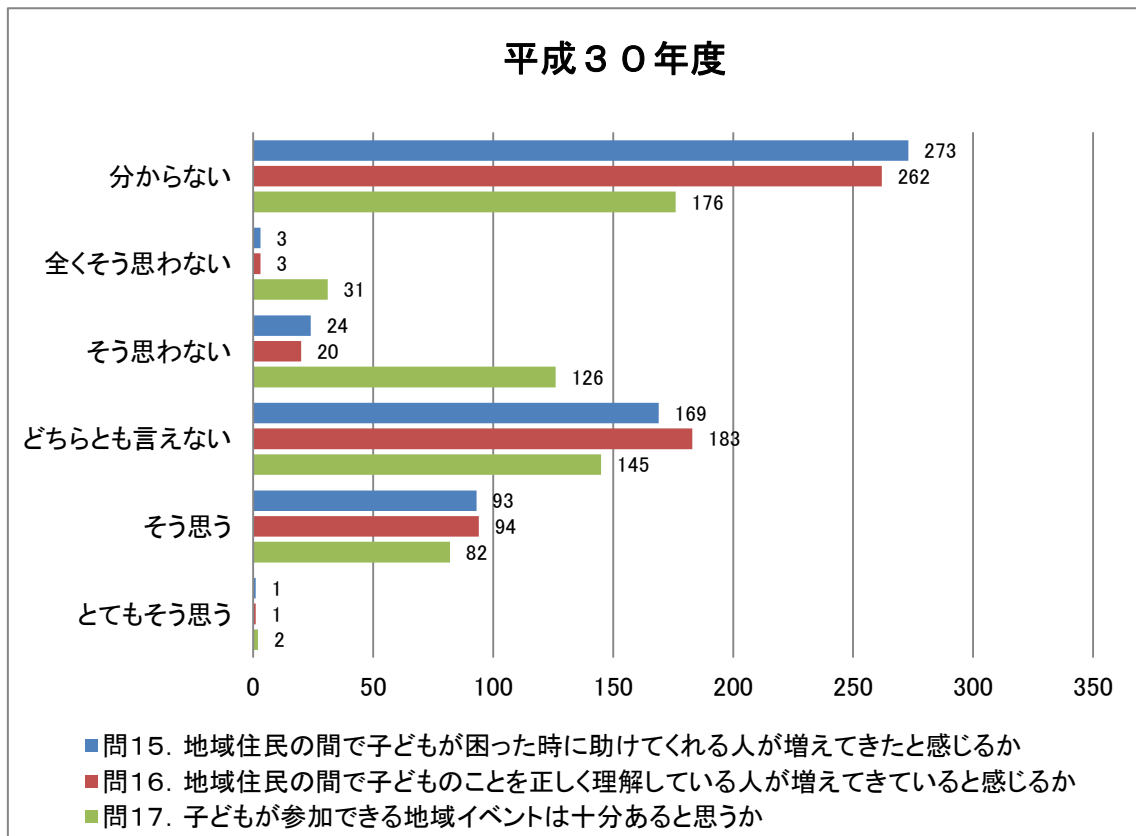
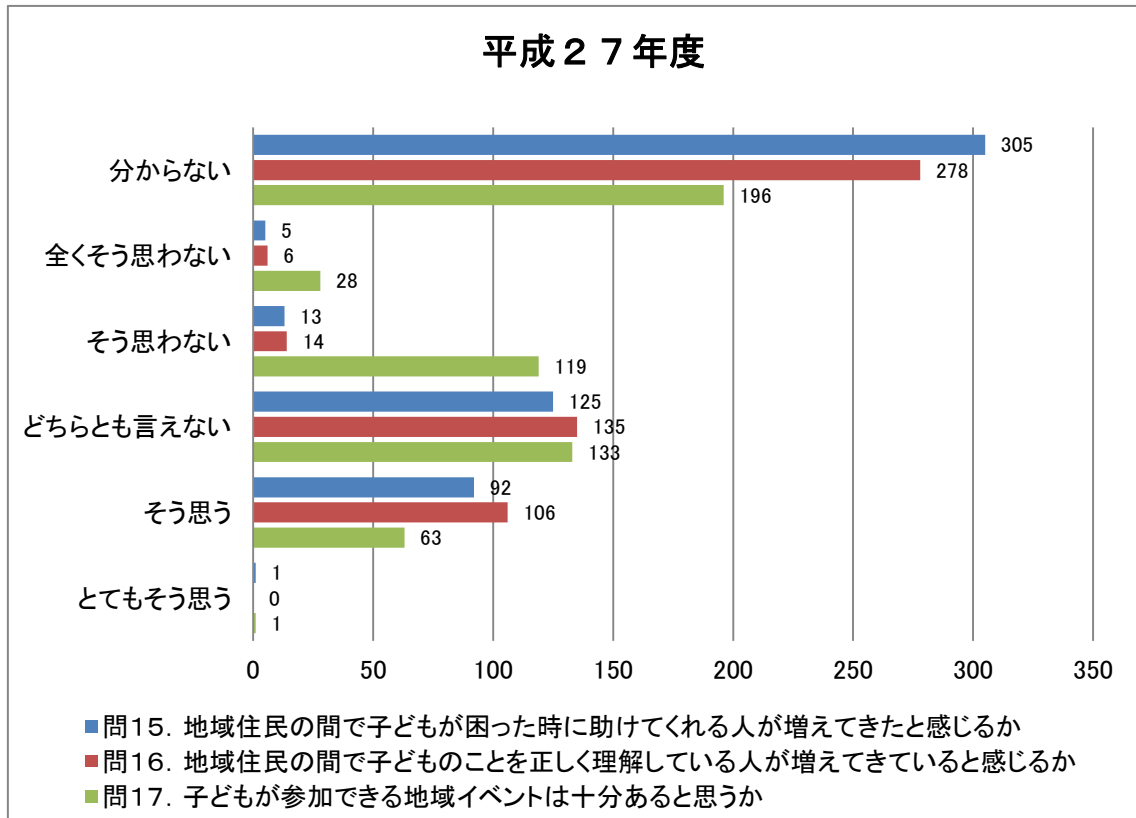
平成30年度調査でも、増えてきたという肯定的な回答（「とてもそう思う [とても増えてきた]」1人0.2%、「そう思う [増えてきた]」93人16.5%）は合わせて16.7%にとどまっており、大多数（273人48.5%）は「分からない [以前と変わらない]」と回答している。

地域住民の間で、発達に課題がある子どものことを正しく理解している人が増えてきていると感じるか（問16）についての回答も同様の傾向にある。理解している地域住民が増えてきていると感じる回答者は、平成27年度調査では（「とてもそう思う [とても増えてきた]」0人、「そう思う [増えてきた]」106人19.7%）は2割弱にとどまり、平成30年度調査では（「とてもそう思う [とても増えてきた]」1人0.2%、「そう思う [増えてきた]」94人16.7%）更にポイントを減らした。過半数（平成27年度278人51.6%、平成30年度262人46.5%）は「分からない」と回答している。

最後に、発達に課題がある子どもたちが参加できる地域のイベントが十分あると思うか（問17）を尋ねると、平成27年度調査では、肯定的な回答（「とてもそう思う」1人0.2%、「そう思う」63人11.7%）は合わせて11.9%に過ぎず、否定的な回答（「全くそう思わない」28人5.2%、「そう思わない」119人22.0%、合計147人27.2%）のほうが多い状況であった。

平成30年度調査では、肯定的な回答（「とてもそう思う」2人0.4%、「そう思う」82人14.6%）は合わせて14.9%と僅かに増加したが、否定的な回答（「全くそう思わない」31人5.5%、「そう思わない」126人22.4%、合計157人27.9%）のほうが多い状況である事は同様の結果となっている。

図16：問15～17. 発達に課題がある子どもに対する地域社会の状況



以上見てきたように、発達に課題がある子どもが置かれている生活環境、社会状況に関する質問については、全般的に「分からない」という回答の多さが目立った。このことは、平成27年度調査時と同様の状況である。

平成27年度調査は、対象者の多くを占める保護者達の子どもの大半が未就学児で、これらの回答者達が子どもの発達に関する課題や心配を感じるようになってからあまり時間が経っていないことから、子どもが置かれている生活環境や社会状況、さらには行政の取り組みについて評価できるほどの情報を持ち合わせていないことが要因ではないかと推測した。そして、今後、様々な発達支援の取り組みを行うことで、多くのステークホルダー達、さらには市民の持つ情報が増え、子どもの発達の課題に関する意識が向上し、「分からない」という回答が肯定的な回答に転じていくことが期待されるものと考察された。

今回、平成30年度調査の対象者の多くを占める保護者が、未就学児ではなく就学児童の保護者であることを踏まえると、子どもの発達に関する課題や心配を感じるようになってからの時間の経過や情報収集の量としては多くなったことが推測されるが、評価するに当たっては、小学生の時期までは、まだ十分な情報が得られていないという可能性が考えられる。

一方で、回答者自身に身近なこと（相談しやすいか、情報が得られるかなど）については、分からないという回答が少ないことを踏まえると、就労はまだ現実的な問題となっていないことや地域社会は身近な場所ではあっても、現実的には接点がありませんかったり、子どもの課題を認識していたとしても地域において特別な問題が起こっていなかったりした場合には、地域社会と言っても身近なことではない可能性も考えられる。このような視点に立った時に、「差別や排除」「偏見や誤解」「配慮や尊重の風潮」「社会参加」という問題は、現実に身に起こっている立場の人や強い関心のある人でない場合には、評価が難しいということも考えられる。周囲の理解や協力、支援が十分には得られていない場合であっても、日常の生活上、大きな問題にはなっていなかったり、問題はあってもその時々でどうにか対処できていたりする場合は、これらの質問事項は身近なこととして受け止められにくいということも考えられる。

発達に課題があると認識していても、上記のような立場にいる保護者も多いのではないかと推測される。



【t検定】「保護者」と「それ以外（サービス提供者）」の平均値の差（26ページ表1）

以上の分析は、発達支援サービスを受けている保護者と、サービス提供側の人々を合わせた全ての回答者の回答をまとめて行ったものだが、サービスの受け手側と提供側の間には認識の違いがある可能性が高い。そこで、「問1」の「発達に課題や心配がある子どもとの関わり方」の回答結果から、回答者を「保護者」（問1で1を選択した回答者）と「それ以外」（1を選択しなかった回答者）の2つのグループに分け、これら2グループ間で、回答の傾向に違いがないかを分析した。

※ t 検定とは

2つのグループの平均値の差が、「単なる偶然」による差異ではなく、「統計的に有意な差」であることを確認するための検定方法を t 検定という。「統計的に有意な分析結果」であるかは、「有意確率」によって示される。有意確率の値が 0.05 よりも小さい場合は、「2つの平均値に差があるように見えても、それは単なる偶然に過ぎない」という確率が 5%以下であることが統計的に裏付けられ、「2つの平均値の間に有意な差がある」と判断する。

統計的な有意差があるかを判断するために、2つのグループのデータから「t 値」と呼ばれる指数と「自由度」と呼ばれる値を算出し、これらの値に基づいて有意性の判断を行う。一般的に、「t 値」が十分大きい場合、ふたつのグループの平均値の差は「統計的に有意」になる。

全設問のうち、t 検定による分析の対象としたのは、回答者の属性に関する「問1」、「問2」、「問18」、「問19」を除く「問3～問17」に含まれる22の設問である。選択肢「6. 分からない」という回答を除き、選択肢1～5の回答を得点とみなして両グループの平均得点を計算した。

ただ、22の設問の中には、例えば「問3-2. . . . 偏見や誤解が減ってきたと感じますか？」のように、選択肢の「1. とてもそう思う」や「2. そう思う」が「好ましい状況」であることを認める設問表現になっているものがある一方で、「問3-1. . . . 偏見や誤解があると思いますか？」のように、選択肢1や2を選ぶことが「好ましくない状況」であることを認める設問表現になっているものも混ざっている。そのため、22の設問に関する平均値が互いに比較できるよう、否定的な設問表現を使っている場合は、あらかじめ選択肢1を5点、選択肢5を1点とする「リバース（逆転）コーディング」を行い、尺度の方向性を同じにする処理を行っている。これにより、22のどの設問においても、平均値が小さいほうが「より好ましい状況」という評価点になる。

表 1：平成30年度「保護者」グループと「それ以外」グループの平均値・平均値の差

問番号	設問内容	(A)「保護者」 の平均値	(B)「それ以 外」の平均値	平均値の差 (A)-(B)	平均値の差が 0.5以上
問3-1re	発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解がある [ない]	2.84	2.90	-0.06	(有意差なし)
問3-2	発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解が減ってきた	2.83	2.31	0.53	✓
問4-1re	発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)がある [ない]	3.18	3.06	0.13	(有意差なし)
問4-2	発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)が減ってきた	3.01	2.52	0.49	
問5-1	発達に課題がある子どもに対する配慮や尊重の風潮がある	2.77	2.59	0.18	
問5-2	発達に課題がある子どもに対する配慮や尊重の風潮が増えてきた	2.66	2.38	0.28	
問6-1	発達に課題がある子どもが社会参加できている	3.03	2.75	0.28	
問6-2	発達に課題がある子どもの社会参加の機会が増えてきた	2.83	2.29	0.54	✓
問7-1re	学校では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)がある [ない]	3.17	3.10	0.08	(有意差なし)
問7-2	学校では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)が減ってきた	3.02	2.56	0.46	
問8-1re	地域住民の間で、発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解がある [ない]	3.35	3.18	0.17	(有意差なし)
問8-2	地域住民の間で、発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解が減ってきた	3.03	2.56	0.47	
問9-1re	就労活動では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)がある [ない]	3.59	3.17	0.42	
問9-2	就労活動では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)が減ってきた	3.08	2.47	0.61	✓
問10	発達に課題がある子どもを持つ保護者にとって、習志野市は、困りごとを相談しやすい環境にある	2.74	2.18	0.56	✓
問11	発達に課題がある子どもを持つ保護者にとって、必要な情報が十分得られている	3.37	2.62	0.76	✓
問12	発達支援にかかわる関係諸機関は、適切な支援や情報提供を行うために必要な連携ができています	3.02	2.41	0.61	✓
問13	発達に課題がある子どもが各所属先(保育所、幼稚園、学校など)で持てる力を発揮できている	2.98	2.65	0.34	
問14	発達に課題がある子どもが安心して就職できる環境がある	3.70	3.10	0.60	✓
問15	地域住民の間で、発達に課題がある子どもが困ったときに助けてくれる人が増えてきている	2.90	2.55	0.35	
問16	地域住民の間で、発達に課題がある子どものことを正しく理解している人が増えてきている	2.94	2.48	0.46	
問17	発達に課題がある子どもが参加できる地域のイベントは十分ある	3.40	2.98	0.42	

(注1) リバースコーティングした否定的表現の質問文には末尾に [ない] を付けている。

(注2) 平均値が小さいほど肯定的(とてもそう思う・思う)な回答が多い。

(注3) 平均値が3.0を超えた場合(網掛け部分)は全体的に否定的傾向が強い。

### 【保護者の心配】

まず、問3-1以外は、全ての設問で「保護者」グループの平均値が「それ以外」グループの平均値より大きくなっている。「保護者」グループの方が、「それ以外」グループよりも現状を好ましくないと見ていることが分かる。

次に、発達に課題や心配のある子どもに関して、保護者が特に懸念を感じている生活環境・行政や社会の状況がどのようなものかを伺うことができる。

表1は、「保護者」グループと「それ以外」グループのそれぞれの平均値を示したものであり、平均値の数字が大きいほど、設問文に対して否定的（全くそう思わない・思わない）であることから、多くの保護者にとって「特に好ましくない状況にある」ことを示している。平均値3.0が否定的評価と肯定的評価の間であるため、「保護者」グループの平均値が3.0を上回る項目は、保護者達が特に懸念している状況とみることができる。平成27年度調査時は9項目であった（28ページ表2）が、平成30年度調査時では13項目に増えていることから、保護者の懸念する程度が若干上がっている可能性が考えられる。

最も「好ましくない状況」という評価になっている1位の項目は、「問14. 発達に課題がある子どもが安心して就職できる環境がある」（全くそう思わない・思わない）、2位の項目は、「問9-1. 就労活動では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除（いじめなど）がある」（とてもそう思う・そう思う）で、平成27年度調査時とは順番が逆転しているが、両方とも就職の心配であり、ほぼ同様の結果である。

「それ以外」グループは提供者であるが、平均値3.0以上の項目を見ると「保護者」グループと同じような項目が上位に並んでいる。しかし、その平均値は「保護者」グループよりもかなり小さく、懸念が大きい項目は似ていても、懸念の程度がかなり違うようである。このことも、平成27年度調査とほぼ同様の結果である。

今後は、「保護者」グループの満足度や安心感が上昇し「それ以外」グループの現状認識も変化し、両者のギャップが埋っていくことが引き続き望まれる。

表2：平成27年度「保護者」グループと「それ以外」グループの平均値・平均値の差

問番号	設問内容	(A)「保護者」の平均値	(B)「それ以外」の平均値	平均値の差(A)-(B)	平均値の差が0.5以上 (有意差なし)
問3-1re	発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解がある [ない]	2.81	2.67	0.14	(有意差なし)
問3-2	発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解が減ってきた	2.77	2.32	0.44	
問4-1re	発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)がある [ない]	3.24	2.84	0.40	
問4-2	発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)が減ってきた	2.98	2.37	0.62	✓
問5-1	発達に課題がある子どもに対する配慮や尊重の風潮がある	2.86	2.37	0.49	
問5-2	発達に課題がある子どもに対する配慮や尊重の風潮が増えてきた	2.69	2.24	0.45	
問6-1	発達に課題がある子どもが社会参加できている	3.12	2.73	0.38	
問6-2	発達に課題がある子どもの社会参加の機会が増えてきた	2.90	2.42	0.48	
問7-1re	学校では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)がある [ない]	3.36	2.95	0.41	
問7-2	学校では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)が減ってきた	2.95	2.50	0.45	
問8-1re	地域住民の間で、発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解がある [ない]	3.32	3.15	0.18	
問8-2	地域住民の間で、発達に課題がある子どもに対する偏見や誤解が減ってきた	2.98	2.56	0.42	
問9-1re	就労活動では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)がある [ない]	3.70	3.14	0.56	✓
問9-2	就労活動では、発達に課題がある子どもに対する差別や排除(いじめなど)が減ってきた	3.05	2.59	0.46	
問10	発達に課題がある子どもを持つ保護者にとって、習志野市は、困りごとを相談しやすい環境にある	2.52	2.18	0.35	
問11	発達に課題がある子どもを持つ保護者にとって、必要な情報が十分得られている	3.19	2.65	0.54	✓
問12	発達支援にかかわる関係諸機関は、適切な支援や情報提供を行うために必要な連携ができています	2.83	2.40	0.44	
問13	発達に課題がある子どもが各所属先(保育所、幼稚園、学校など)で持てる力を発揮できている	2.84	2.62	0.22	
問14	発達に課題がある子どもが安心して就職できる環境がある	3.69	3.13	0.55	✓
問15	地域住民の間で、発達に課題がある子どもが困ったときに助けてくれる人が増えてきている	2.96	2.45	0.50	✓
問16	地域住民の間で、発達に課題がある子どものことを正しく理解している人が増えてきている	2.93	2.45	0.48	
問17	発達に課題がある子どもが参加できる地域のイベントは十分ある	3.56	3.03	0.54	✓

(注1) リバースコーティングした否定的表現の質問文には末尾に [ない] を付けている。

(注2) 平均値が小さいほど肯定的(とてもそう思う・思う)な回答が多い。

(注3) 平均値が3.0を超えた場合(網掛け部分)は全体的に否定的傾向が強い。